

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第4期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 米田 総一郎

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 米田 総一郎

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	70,472,410	108,732,394	104,776,889	106,361,512
経常利益 (千円)	597,895	2,316,100	1,303,206	1,549,740
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	845,326	1,045,724	948,616	1,342,292
包括利益 (千円)	623,576	1,090,220	1,466,326	1,241,173
純資産額 (千円)	26,990,973	28,132,896	29,618,110	30,727,460
総資産額 (千円)	111,910,617	109,994,639	110,338,208	106,599,135
1株当たり純資産額 (円)	1,977.35	2,061.01	2,160.63	2,244.27
1株当たり当期純利益 (円)	65.92	76.82	69.69	98.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-
自己資本比率 (%)	24.1	25.5	26.7	28.7
自己資本利益率 (%)	3.1	3.8	3.3	4.5
株価収益率 (倍)				-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,107,851	1,428,696	5,422,224	2,326,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,844	1,858,086	1,840,635	625,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,454	3,327,463	1,545,186	4,443,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,675,562	7,918,709	9,957,954	7,221,747
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,110 〔1,190〕	5,995 〔1,173〕	5,880 〔1,176〕	5,932 〔1,241〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

5. 当社は平成24年10月1日設立のため、平成24年3月期以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	60,000	281,990	231,405	257,205
経常利益 (千円)	30,515	221,377	173,300	171,054
当期純利益 (千円)	23,636	196,725	172,090	168,891
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	19,510,376	13,618,700	13,618,700	13,618,700
純資産額 (千円)	13,801,571	13,997,679	14,032,759	14,064,710
総資産額 (千円)	13,814,548	14,008,491	14,536,281	21,298,913
1株当たり純資産額 (円)	1,013.29	1,027.83	1,030.59	1,033.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	10 ()	10 ()	10 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.35	14.45	12.64	12.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-
自己資本比率 (%)	99.9	99.9	96.5	66.0
自己資本利益率 (%)	0.1	1.4	1.2	1.2
株価収益率 (倍)				-
配当性向 (%)		69.2	79.1	80.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔]	1 〔]	1 〔]	1 〔 -]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。

4. 当社は平成24年10月1日設立のため、第1期は平成24年10月1日から平成25年3月31日までの6か月間であり、

2 【沿革】

年月	概要
平成24年 3月	太平興業(株)および第一貨物(株) (以下「両社」といいます。) は、両社の共同持株会社設立のための共同株式移転計画書を作成
6月	両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により当社を設立し両社がその完全子会社となることについて承認決議
10月	両社の共同株式移転により当社設立
平成25年12月	東京都千代田区に連結子会社、D T商事(株)を設立
平成26年10月	タイ王国サムットプラカンに連結子会社、JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD. を設立
平成27年 7月	本店所在地を東京都江東区より、山形県山形市へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社17社および関連会社3社により構成されており、物流関連事業、自動車販売事業および不動産事業を中心にその他事業として情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を主な内容としております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

物流関連事業

子会社第一貨物(株)は、貨物自動車運送事業を主力に、貨物利用運送事業、物流システムの設計・運用および管理の受託に関する事業等を行っており、同事業を営む子会社間と連絡を密にし、国内において広範囲な輸送網を形成して行っております。また、中国現地法人であります関連会社上海特耐王第一物流有限公司も物流事業を行っております。

自動車販売事業

子会社太平興業(株)は、三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売事業を主力に同販売に関連した部品販売および修理業等を行っており、子会社山形三菱自動車販売(株)は、三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等を行っております。また、子会社D T商事(株)は、中古自動車の国内および輸出版売等を行っております。

不動産事業

子会社第一貨物(株)、子会社太平興業(株)および子会社啓明興業(株)は、不動産賃貸業、不動産売買・賃貸借の仲介業等を行っております。

その他の事業

(情報関連事業)

子会社日本アバカス(株)および子会社太平興業(株)は、コンピュータ関連機器の販売、ソフトウェアの開発・販売業等を行っております。

(燃料販売事業)

子会社太平興業(株)ほか1社は燃料の販売を行っております。

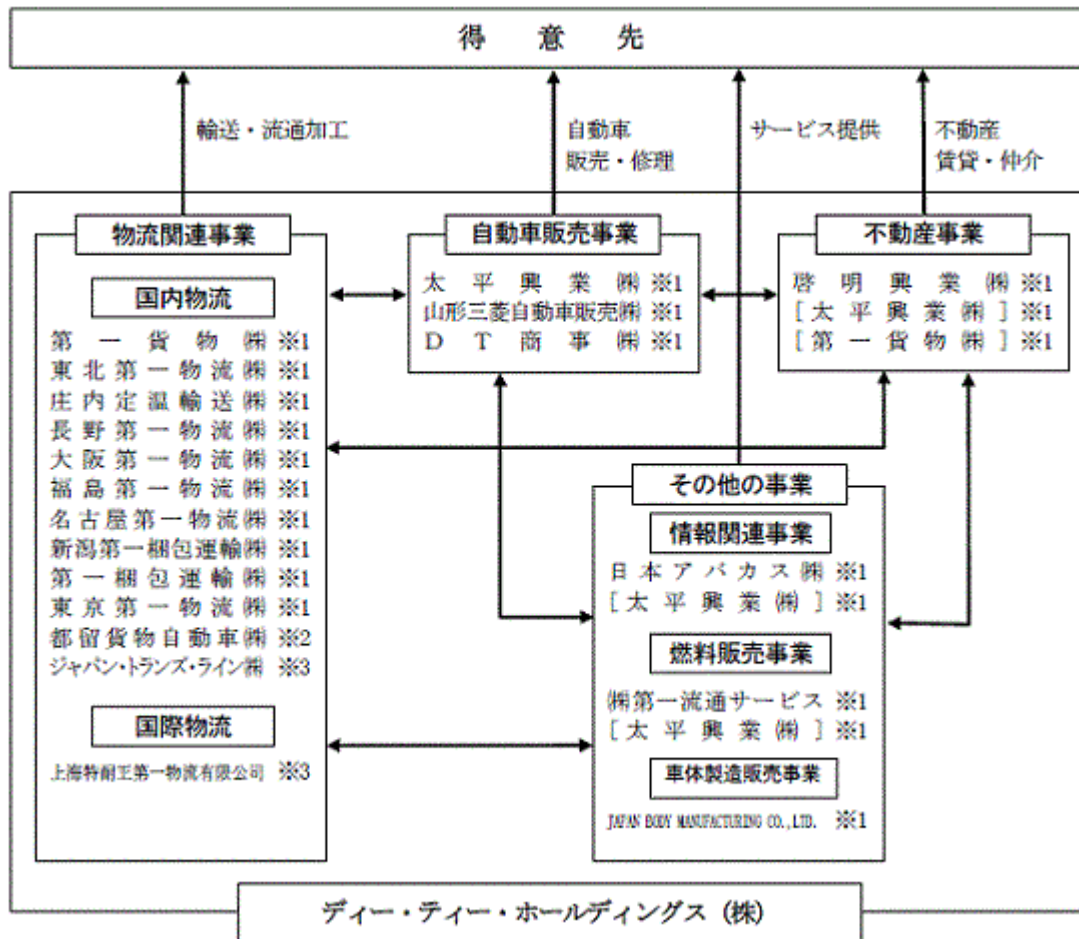
(車体製造販売事業)

タイ王国現地法人であります子会社JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.は、冷凍車のトラックボデーの製造販売事業を行っております。

(その他)

子会社第一貨物(株)、子会社太平興業(株)および子会社東北第一物流(株)ほか3社は、損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 1 は連結子会社であります。(17社)
 2. 2 は持分法適用関連会社であります。(1社)
 3. 3 は持分法非適用関連会社であります。(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平興業株 (注) 2, 7	東京都 千代田区	100,000	自動車販売事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 同社より資金の借入を行っております。 役員の兼任 6 名
第一貨物株 (注) 2, 7	山形県 山形市	100,000	物流関連事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 役員の兼任 6 名
D T 商事株	東京都 港区	30,000	自動車販売事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 役員の兼任 3 名
長野第一物流株	長野県 千曲市	50,000	物流関連事業	99.8 [99.8]	
株)第一流通サービス (注) 4	長野県 千曲市	10,000	その他の事業	99.8 [99.8]	
東京第一物流株	東京都 足立区	50,000	物流関連事業	99.6 [99.6]	
山形三菱自動車販売株	山形県 山形市	50,000	自動車販売事業	99.5 [99.5]	役員の兼任 2 名
福島第一物流株	福島県 須賀川市	30,000	物流関連事業	99.0 [99.0]	役員の兼任 1 名
第一梱包運輸株	宮城県 名取市	30,000	物流関連事業	99.0 [99.0]	役員の兼任 1 名
新潟第一梱包運輸株	新潟県 新潟市	50,000	物流関連事業	99.0 [99.0]	
東北第一物流株	山形県 山形市	91,000	物流関連事業	99.0 [99.0]	役員の兼任 1 名
大阪第一物流株 (注) 3	大阪府 大東市	50,000	物流関連事業	98.0 [98.0]	
名古屋第一物流株	愛知県 岡崎市	50,000	物流関連事業	96.0 [96.0]	
啓明興業株	東京都 千代田区	45,000	不動産事業	90.0 [90.0]	
日本アバカス株 (注) 4	山形県 山形市	50,000	その他の事業	89.6 [89.6]	役員の兼任 1 名
JAPAN BODY MANUFACTURING CO., LTD.	タイ王国 サムットプラカン	150,000 千THB	その他の事業	80.0	役員の兼任 2 名
庄内定温輸送株 (注) 4	山形県 酒田市	30,000	物流関連事業	66.0 [66.0]	
(持分法適用関連会社) 都留貨物自動車株	山梨県 富士吉田市	85,200	物流関連事業	34.4 [34.4]	役員の兼任 1 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は60,484千円であります。

なお、当該債務超過額については、平成28年3月期において引当済みであります。

- 4 (株)第一流通サービスは長野第一物流(株)の完全子会社、日本アバカス(株)は啓明興業(株)の子会社（議決権所有割合89.6%）、庄内定温輸送(株)は東北第一物流(株)の子会社（議決権所有割合66.0%）であります。
- 5 宮城第一物流(株)は平成27年8月1日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成28年1月27日付けで清算を結了しております。
- 6 議決権の所有（被所有）割合欄の〔内書〕は、間接所有割合であります。
- 7 以下の会社は営業収益（連結会社間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

名称	主な損益情報				
	営業収益 （千円）	経常利益 （千円）	当期純利益 （千円）	純資産 （千円）	総資産額 （千円）
太平興業(株)	29,835,795	454,086	62,580	12,088,602	32,818,731
第一貨物(株)	68,947,468	694,509	820,818	22,039,689	72,579,350

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,101 [1,191]
自動車販売事業	729 [44]
不動産事業	6 [-]
その他の事業	95 [6]
全社共通	1 [-]
合計	5,932 [1,241]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	年齢(歳)	勤続年数(年)	年間給与(千円)
1	43.0	3.5	1,620

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	1
合計	1

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

物流関連事業は、子会社第一貨物㈱および子会社東北第一物流㈱、福島第一物流㈱、新潟第一梱包運輸㈱、第一梱包運輸㈱には、第一連合労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に属しております。また、長野第一物流㈱には長野第一物流労働組合が組織しております。組合員数は4,443人でユニオンショップ制であります。

自動車販売事業は、子会社太平興業㈱および子会社山形三菱自動車販売㈱には、それぞれ太平興業労働組合、山形三菱自動車労働組合が組織されており、全三菱自動車・三菱ふそう労働組合連合会に属しております。組合員数は602名でユニオンショップ制であります。

当社およびそのほかの連結子会社には、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初からの円安および原油安により、企業業績や雇用情勢に一部改善はみられましたが、本格的なデフレ脱却に向けた政府の経済対策や日銀による異次元の金融緩和政策もその効果は限定的なものにとどまり、低迷する個人消費や企業の投資意欲の回復には至らず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。一方海外では中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州のテロ・中東の地政学的リスクの増加等海外経済を巡る不確実性は依然として高く、不安定な状況が続きました。このような経済環境の中、当社グループは各部門におきまして営業力強化による取引顧客の拡大を図るとともに、業務改革による経費の削減、および経営全般の業務効率・生産性向上に取り組みました。

その結果、営業収益が106,361,512千円（前年同期比101.5%）、経常利益が1,549,740千円（前年同期比118.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,342,292千円（前年同期比141.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連事業の主力事業である当期の貨物自動車運送事業は、個人消費の不振等により輸送ニーズは想定以上に低迷し貨物輸送量は前期を若干下回りましたが、顧客の理解を得ながら運賃単価の改定に取組み、営業収益は前期を上回ることができました。一方、原油価格下落による燃料費の減少により一定の収支の改善がなされました。また、ロジスティクス事業におきましても、最大顧客である家電量販顧客の取引条件の改定により営業収益は前期を上回り、収支も確保することができました。

その結果、物流関連事業の業績は、営業収益73,689,445千円（前年同期比101.0%）、営業利益は1,002,195千円（前年同期比456.9%）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業の主力事業である新車トラック・バス販売部門は、総需要は底堅い公共投資や代替需要に支えられ全国的には増加しましたが、販売圏内ではレンタカー需要が落ち込むなど、前年より減少しました。

新車販売台数は前年並みを確保したものの、他社との競合により収益面で低迷し、部品販売、整備部門においても、保有台数の減少により減収となりました。これにより、売上高、売上利益ともに遺憾ながら減収減益となりました。一方営業費においては、秋田支店の全面改築による減価償却費また販売および管理・情報システムの全面改定により増加しました。

その結果、自動車販売事業の業績は、営業収益30,698,555千円（前年同期比103.4%）、営業利益は516,433千円（前年同期比65.1%）となりました。

（不動産事業）

不動産事業による、営業収益は429,256千円（前年同期比80.6%）、営業利益は291,119千円（前年同期比89.4%）となりました。

（その他の事業）

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他の事業全体の営業収益は1,544,255千円（前年同期比98.1%）、営業利益9,160千円（前年同期比6.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は7,221,747千円であり、前連結会計年度末と比べて2,736,206千円(27.5%)減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および未払消費税等の減少等により2,326,992千円(前年同期比42.9%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により625,215千円(前年同期比34.0%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により4,443,273千円(前年同期比287.6%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	73,689,445	101.0
自動車販売事業	30,698,555	103.4
不動産事業	429,256	80.6
その他の事業	1,544,255	98.1
合計	106,361,512	101.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済の今後の見通しは、企業収益や雇用条件の改善を背景に若干の経済成長は見込めるものの、設備投資や個人消費は小幅な伸びにとどまると予想され、また、世界経済の減速傾向や昨今の不安定な為替相場なども成長の足枷要因として懸念される状況にあります。更には、ますます深刻化する労働力不足問題も加わり、当面厳しい経済情勢が続くものと予想されます。

そのような状況下、当社グループはいかなる環境の変化の中にあっても市場競争に勝ち残るため、顧客志向の経営を着実に推し進めるとともに、事業の多様化と効率化を追求し連結業績の拡大と企業体質の強化に努めて参ります。

主要事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

（物流関連事業）

平成28年度の国内貨物総輸送量は、消費・生産財関連の貨物輸送量が個人消費の回復等により僅かながら持ち直すと期待される反面、公共投資の不振等が建設関連貨物の輸送量を押し下げ、全体では前年より若干悪化すると予測されております。一方、今後、消費税増税が実施されれば、駆け込み需要による貨物輸送量が増加に転じてドライバー不足の問題が顕在化し、トラック輸送の供給の限界が懸念されます。

このような市場環境の中、物流関連事業の中核子会社である第一貨物株式会社は、経済活動等に欠くことのできない重要な役割を担っていることを認識しつつ、顧客からの輸送要請に的確にお応えしていくことを使命と心得、今年度よりスタートした第11次中期計画の遂行に全力を傾注して、一段と企業基盤の強化に努めて参ります。また、前事業年度に具現化した諸施策を玉成し他社との差別化を図り、厳しい環境の中でも成長を遂げるべく、営業活動の強化と輸送品質の向上に邁進して参ります。

（自動車販売事業）

今後の見通しにつきましては、販売圏内である東北・信越地域では特に少子高齢化に伴う人口減少による労働力不足のため、当該地域における国内総生産に占める割合も漸減傾向となり、車両の販売動向に大きく影響することが懸念されます。

このような環境下、自動車販売の中核子会社である太平興業株式会社では、本年3月に創立70周年を迎えることができましたが、経営の根幹となる「一車管理システム」の構築・稼働により、「販売シェアの奪回」、「効率的営業活動の強化・増大」、「メカニックの技術力向上による在庫拡大」など諸施策を実行し、一貫したユーザー志向に立ち、いかなる環境変化にも対応できる経営の遂行に努めて参ります。

なお、当社は、異なる業態をグループ化することにより、経済の動向に左右され難い企業体質、経営リスク分散化等による経営の安定化とグループ企業間の相互依存と補完関係を適切に調整することにより、事業規模の拡大に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主要事業の経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

（物流関連事業）

貨物自動車運送事業を主たる業務としており、今後の国内景気動向等により景気減速に伴う国内貨物輸送量の低迷により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貨物自動車運送事業を主たる業務としているため、自動車の燃料を多量に消費いたしますが、地政学的問題の発生や為替相場の動向、開発途上国の燃料需要増加等に伴い燃料費が高騰し、大きなコストアップ要因になる可能性があります。

国内貨物輸送量は、ここ20年間漸減傾向にある一方、経済規制緩和に伴い貨物自動車運送事業者数は逆に増加しており、過当競争が年々激化しております。

この過当競争に打ち勝つべく、輸送品質の向上やサービスレベルアップを図っておりますが、消費者の判断如何では、取扱貨物量が減少する可能性があります。

交通事故防止や環境規制など社会規制の激化に伴うコスト増リスクがあります。

（自動車販売事業）

貨物自動車運送事業者、建設関連事業者および旅客運送事業者等へのトラック・バス販売を中核業務としており、今後の国内景気動向等による新車需要の変化が、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

国内製造業の工場海外移転に伴う産業空洞化による国内輸送量減少に起因したトラック・バス在籍台数減少による部品販売、修理在庫台数減少が、部品・修理売上高、利益の減少に繋がる可能性があります。

新車販売事業は、三菱ふそうトラック・バス㈱および三菱自動車工業㈱と特約販売店契約を締結しており、商品のモデルチェンジ、排ガス規制対策、リコール等については、同社の主導により実施しており、商品等の供給体制の動向によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（グループ全体）

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業および自動車販売事業については、毎年新卒者を中心に貨物自動車運送事業はドライバー、自動車販売事業は直接員（セールス・メカニック）を定期的に採用し、人材確保に努めておりますが、今後少子高齢化の進行により人材確保が厳しさを増すことが想定され、このことが業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの資金調達は間接金融主体に行っているため、金利の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業は顧客の利便性と輸送品質向上、自動車販売事業は車両整備などの顧客ニーズとサービス向上のため、多数の拠点を設けております。

全国的に不動産（土地）価格の下落が継続しており、当社グループの保有資産の価値の大幅低下、または事業の収益性の低下等により固定資産の減損会計による減損処理が必要になった場合、業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

大規模自然災害等により被害を被った場合、業務が停滞し業績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導及び業務運営負担に関する覚書

当社は、平成27年4月1日付で連結子会社である第一貨物㈱、太平興業㈱およびD T商事㈱に対する経営指導及び業務運営負担契約に関する覚書を締結しております。

(2) 業務委託契約

当社は、平成24年10月9日付で当社の運営に係る業務の一部を連結子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱に委託する契約を締結しております。

なお、平成26年4月1日付で上記契約について見直しを実施しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるための多額の退職給付債務は会計基準に基づき適切に計上しております。なお、子会社太平興業㈱および子会社第一貨物㈱は平成13年3月に土地の再評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は106,599,135千円であり、前連結会計年度末に比べて3,739,073千円減少いたしました。内訳は流動資産の減少が2,752,740千円、固定資産の減少が986,332千円であります。

流動資産の減少は、現金及び預金が2,941,200千円、繰延税金資産が369,159千円減少した一方で、たな卸資産が586,611千円、電子記録債権が321,225千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産の減少は、土地が663,141千円減少した一方で、機械及び装置が399,582千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は75,871,674千円であり、前連結会計年度末に比べて4,848,423千円減少いたしました。内訳は流動負債の減少が7,337,109千円、固定負債の増加が2,488,686千円であります。

流動負債の減少は、短期借入金が6,087,000千円、営業未払金が4,389,195千円減少した一方で、電子記録債務が4,497,567千円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が3,247,780千円、退職給付に係る負債が281,209千円増加した一方で、繰延税金負債が531,547千円、再評価に係る繰延税金負債が253,613千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は30,727,460千円であり、前連結会計年度末に比べて、1,109,349千円増加いたしました。これは、土地再評価差額金が1,341,946千円、退職給付に係る調整累計額が171,191千円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、28.7%であり、前連結会計年度に比べて2.0ポイント増加しました。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。

(3) 経営成績の分析

「1 [業績等の概要] (1) 業績」の冒頭を参照願います。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、106,361,512千円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,867,119千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、317,380千円の損失（純額）となりました。主なものは支払利息625,382千円であります。

以上の結果、経常利益は1,549,740千円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、341,532千円の利益（純額）となりました。主なものは有形固定資産売却益892,516千円であります。

以上により、税金等調整前当期純利益は1,891,272千円、親会社株主帰属する当期純利益は1,342,292千円となり、1株当たり当期純利益金額は98.59円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(物流関連事業)

今後、デフレ脱却に向けた金融緩和を柱とした経済政策の導入に関連した為替の円安進行に伴う燃料費高騰が大きなコスト上昇要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

(自動車販売事業)

今後、販売圏内である東北・信越地域では特に少子高齢化に伴う人口減少による労働力不足のため、当該地域における国内総生産に占める割合も漸減傾向となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

(6) 中長期的な経営戦略について

(物流関連事業)

上記の状況を踏まえ、原価低減と運賃の回復に注力する一方、貨物追跡情報を活用した業務イノベーションやロジスティクス事業の拡大を含めた諸施策により事業拡大を図って参ります。

(自動車販売事業)

上記の状況を踏まえ、新車需要が縮小基調の中、「一車管理システム」の構築・稼働により、「販売シェアの奪回」、「効率的営業活動の強化・増大」、「メカニクの技術力向上による在庫拡大」を推進し、事業拡大を図って参ります。

(注) 上記各項目中、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する荷主ニーズへの対応と質の高い輸送サービスを提供するため、輸送能力の拡充および環境対策等への設備投資並びに自動車整備の効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,666,656千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、輸送能力拡充を目的とした連結子会社である第一貨物㈱宇都宮支店の増築工事他、高い輸送サービスの提供および環境対策等に対応するため車両を中心とする総額2,566,563千円の投資を実施いたしました。

(2) 自動車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車修理関連機器の効率化等を目的とした連結子会社である太平興業㈱の秋田支店および山形三菱自動車販売㈱の鉄砲町店の新築工事を中心とする総額2,025,196千円の投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度において次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
第一貨物㈱ 松戸物流 センター	千葉県松戸市	賃貸不動産	平成28年1月15日	1,871,131

(4) その他の事業

重要な設備投資や除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
太平興業(株)	本社 (東京都千代田区) 外	自動車販売事業外	事務所および整備工場外	6,727,749	455,186	34,553	93,290	8,752,699 (236,249)	243,677	16,307,136	560
第一貨物(株)	本社 (山形県山形市) 外	物流関連事業外	物流ターミナルおよび整備工場外	13,183,573	83,567	726,825	135	40,916,498 (713,416)	447,369	55,493,571	4,303
DT商事(株)	本社 (東京都港区)	自動車販売事業	事務所外	2,600		53	5,330	()		7,984	11
長野第一物流(株)	本社 (長野県千曲市) 外	物流関連事業	事務所外	445,119	1,307	20,274	14,178	240,025 (13,372)	93,087	813,993	136
(株)第一流通サービス	本社 (長野県千曲市) 外	その他の事業	事務所外	659	6,326			159,874 (12,363)		166,859	2
東京第一物流(株)	本社 (東京都足立区) 外	物流関連事業	車両外	2,299		69,369	2,875	()		74,544	152
山形三菱自動車販売(株)	本社 (山形県山形市) 外	自動車販売事業	事務所および整備工場	1,059,469	80,953	98,279	28,988	1,706,366 (38,063)		2,974,057	158
福島第一物流(株)	本社 (福島県須賀川市) 外	物流関連事業	事務所外	18,889	354	32,951	3,020	5,746 (585)	72,799	133,762	70
第一梱包運輸(株)	本社 (宮城県名取市) 外	物流関連事業	事務所外	17,706	871	35,842	272	31,300 (2,087)		85,992	70
新潟第一梱包運輸(株)	本社 (新潟県新潟市)	物流関連事業	車両外	74		7,310	371	()		7,755	30
東北第一物流(株)	本社 (山形県山形市) 外	物流関連事業	事務所外	210,991	663	46,469	1,518	420,123 (20,994)	354,949	1,034,716	226

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
大阪第一物流(株)	本社 (大阪府 大東市) 外	物流関 連事業	車 両 外	481		283		()	21,853	22,618	34
名古屋第一物流(株)	本社 (愛知県 岡崎市)	物流関 連事業	車 両 外	2,895		655	2,730	()	17,651	23,933	60
啓明興業(株)	本社 (東京都 千代田区)	不動産 事業	土 地 外	57			208	14,015 (48)	387	14,668	6
日本アパカス(株)	本社 (山形県 山形市) 外	その 他 の事業	事務所 外	77,952		8,425	34,177	32,068 (499)		152,623	61
庄内定温輸送(株)	本社 (山形県 酒田市)	物流関 連事業	車 両 外			3,958	306	()	48,367	52,632	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
第一貨物(株)	山形支社 (山形県山形市)外	物流関連事業	車両 (所有権移転外 ファイナンスリー スおよびオペレー ティングリース)	1,633両	1,984,804	5,082,224
第一貨物(株)	大宮支店 (埼玉県さいたま市) 外	物流関連事業	ターミナル、 建物、倉庫他	4ヶ所	770,076	4,224,284

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ王国 サムットプ ラカン	その 他 の事業	生産設 備 外	4,090	246,005	4,095	18,858	()		275,050	32

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第一貨物 (株)	庄内支店 (東田川 郡)	物流関連事 業	ターミナ ル、倉庫	1,139,000	110,809	自己資 金及び 借入	平成27年 11月	平成28年10月	輸送能力

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株でありま す。
計	13,618,700	13,618,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注1)	19,510,376	19,510,376	2,000,000	2,000,000	500,000	500,000
平成26年1月31日 (注2)	5,891,676	13,618,700	-	2,000,000	-	500,000

(注1) 平成24年10月1日付で第一貨物(株)および太平興業(株)の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数400株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9		55			910	974	
所有株式数(単元)		6,460		9,360			17,898	33,718	131,500
所有株式数の割合(%)		19.16		27.76			53.08	100.00	

(注) 1. 自己株式4,728株は、「その他法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に328株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	983	7.23
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	693	5.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.76
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.75
渋谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.28
石應 洋	山形県天童市	431	3.17
寿商事(株)	山形県山形市江俣四丁目17番18号	420	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.85
山路 陽子	神奈川県逗子市	381	2.80
武藤 幸隆	東京都世田谷区	319	2.35
計		5,360	39.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,482,800	33,707	
単元未満株式	普通株式 131,500		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,707	

(注) 単元未満株式のうち328株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名 義 所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株 式 総数に 対する 所有 株式数 の 割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ ホールディングス(株)	山形市諏訪町二丁目1番20 号	4,400	-	4,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,231	778,730
当期間における取得自己株式	314	119,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,728		5,042	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行って参ります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

また、持株会社である当社は、完全子会社である第一貨物㈱および太平興業㈱からの配当収入を主な収入源とし、株主の皆様へに配当することを原則としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり10円としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会	136,139	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		武藤 幸規	昭和19年3月27日生	昭和42年4月 プリヂストーンタイヤ(株)入社 (現 株)プリヂストーン " 50年5月 太平興業(株)取締役 " 52年6月 第一貨物自動車(株)取締役 " 54年9月 太平興業(株)専務取締役 " 54年9月 第一貨物自動車(株)専務取締役 " 59年7月 第一貨物(株)取締役副社長 " 59年8月 太平興業(株)代表取締役社長 (現任) " 63年3月 第一貨物自動車(株)代表取締役 社長(現任) (現 第一貨物(株)) 平成15年9月 第一貨物(株)代表取締役会長兼 務(現任) " 18年5月 (株)大沼社外取締役(現任) " 18年6月 太平興業(株)代表取締役会長兼 務(現任) " 19年6月 山形三菱自動車販売(株)代表取 締役会長(現任) " 24年10月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) " 25年12月 D T 商事(株)代表取締役会長兼 社長(現任)	(注)3	983,954株
取締役	企画管理部 担当	五十嵐 淳雄	昭和27年8月17日生	平成12年10月 三菱信託銀行(株)自由が丘支店 長(現 三菱UFJ信託銀行(株)) " 14年5月 三菱UFJ信託銀行(株)岡山支店長 " 18年5月 第一貨物(株)経営企画室長 " 18年6月 第一貨物(株)取締役経営企画室 長 " 18年6月 太平興業(株)取締役(現任) " 22年6月 第一貨物(株)常務取締役経営企 画室長 " 22年7月 第一貨物(株)常務取締役(現任) " 24年10月 当社取締役企画担当 " 27年4月 当社取締役企画管理部担当兼 企画管理部長 " 27年6月 当社取締役企画管理部担当 (現任)	(注)3	10,800株
取締役	総務部担当 兼 経理財務部 副担当	長與 俊雄	昭和27年4月11日生	平成14年2月 三菱信託銀行(株)池袋支店長 (現 三菱UFJ信託銀行(株)) " 21年3月 ミヨシ油脂(株)取締役執行役員 総務部長兼情報システム部長 " 25年6月 太平興業(株)取締役 " 25年6月 第一貨物(株)取締役経理部長 " 25年11月 第一貨物(株)取締役経理部長兼 監査室長 " 27年4月 当社経理財務部長 " 27年6月 太平興業(株)常務取締役管理本 部長(現任) " 27年6月 当社取締役総務部担当兼経理 財務部副担当(現任) " 27年9月 JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD. Director(現任)	(注)3	10,400株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	経理財務部 担当兼 経理財務部長	米田 総一郎	昭和32年5月4日生	平成17年10月 " 24年10月 " 26年2月 " 27年6月 " 27年6月 " 27年6月 " 28年4月 " 28年6月 " 28年6月	三菱UFJ信託銀行(株)広島支店長 エム・ユー・トラスト総合管理 (株)常務取締役 丸八倉庫(株)非常勤監査役 太平興業(株)取締役(現任) 第一貨物(株)取締役経理部長兼 監査室長 当社取締役経理財務部長 第一貨物(株)常務取締役(現任) D T商事(株)取締役(現任) 当社取締役経理財務部担当兼 経理財務部長(現任)	(注)3	10,000株
取締役	事業開発部 担当	松野 健太郎	昭和48年2月7日生	平成22年1月 " 25年1月 " 25年1月 " 25年1月 " 25年12月 " 26年7月 " 26年7月 " 26年10月 " 27年4月 " 27年6月 " 27年8月	三菱ふそうトラック・バス(株) 国内販売本部販売戦略部長 当社社長付 第一貨物(株)社長付 太平興業(株)社長付 D T商事(株)取締役営業部長 (現任) 第一貨物(株)事業開発部長 (現任) 太平興業(株)社長付(海外事業担 当)(現任) JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD. Director 当社社長付兼事業開発部長 当社取締役事業開発部担当 (現任) JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD. President(現任)	(注)3	-株
取締役 (注)1		大沼 八右衛門	昭和20年4月26日生	昭和43年4月 " 50年10月 " 62年5月 平成17年5月 " 18年5月 " 25年12月 " 27年6月	安田信託銀行(株)入 行 (現みずほ信託銀行(株)) (株)大沼入社 (株)大沼代表取締役社長 (株)大沼取締役会長 (株)大沼特別顧問(現任) (一社)與田教育財団代表理事 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-株
取締役 (注)1		角田 マリ	昭和29年5月11日生	平成4年3月 " 8年4月 " 12年6月 " 14年4月 " 25年9月 " 25年12月 " 27年6月	(有)エムキューブインターナ ショナル代表取締役(現任) アジアの女性と子どもネット ワーク(AWC)代表 国際連合人間居住計画(国連 ハビタット)親善大使 東京農業大学/東京農業大学短 期大学部客員教授 (一社)農あるくらし研究会理 事(現任) 九州大学大学院工学府 客員 教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役 (注) 2		新野 義 広	昭和27年2月6日生	昭和45年4月 ㈱山形相互銀行入行 (現 ㈱きらやか銀行) 平成20年4月 ㈱きらやか銀行取締役 " 22年6月 ㈱きらやか銀行常勤監査役 " 24年6月 第一貨物㈱常勤監査役(現任) " 27年6月 山形三菱自動車販売㈱監査役 (現任) " 27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	4,000株
監査役		中 桐 俊	昭和18年4月4日生	平成7年4月 三菱信託銀行㈱投資企画部長 (現 三菱UFJ信託銀行㈱) " 9年6月 太平興業㈱取締役 " 9年6月 第一貨物㈱取締役 " 19年6月 第一貨物㈱専務取締役 " 24年6月 太平興業㈱取締役退任 " 24年6月 第一貨物㈱専務取締役退任 " 27年6月 太平興業㈱監査役(現任) " 27年6月 第一貨物㈱監査役(現任) " 27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	16,800株
監査役 (注) 2		阿 部 直 之	昭和27年11月20日生	平成12年7月 ㈱東京三菱銀行欧州投資銀行 部長(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) " 17年1月 ㈱ディーシーカード代表取締 役常務(現 三菱UFJニコス㈱) " 23年4月 三菱UFJ投信㈱専務取締役 (現 三菱UFJ国際投信㈱) " 27年6月 太平興業㈱監査役(現任) " 27年6月 第一貨物㈱監査役(現任) " 27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	4,000株
計						1,039,954株

(注) 1 取締役大沼八右衛門および角田マリは、社外取締役であります。

2 監査役新野義広および阿部直之は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

イ．取締役会の状況

取締役会は毎月開催し、重要な業務執行の決定や経営の基本方針に関する事項について審議を行っております。また業績の状況や対策等を審議、検討し迅速な対応を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

ロ．監査役会の状況

監査役会は監査役1名、社外監査役2名で構成され、全員が取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の職務の執行状況について監査を行い、経営についての監視を行っております。

また、常勤監査役はその他重要会議への出席、各決裁文書の閲覧等により意思決定や業務執行状況の適法性、妥当性等について監査を行っております。

ハ．会計監査の状況

監査役会は、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正化を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツとの契約に基づいて行われており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は矢野浩一氏および大野開彦氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他3名であります。

ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である大沼八右衛門氏は、(株)大沼特別顧問であり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社グループ経営に貢献していただけると判断しております。なお、当社は(株)大沼との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である角田マリ氏は、九州大学大学院工学府客員教授であり、国際情勢に精通し豊富な経験とグローバルな視点により、これから当社が新規事業を展開するにあたり、適切な意見・助言をいただけると判断しております。なお、当社は九州大学大学院工学府との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の新野義広氏は、(株)きらやか銀行元取締役であり、子会社第一貨物(株)常勤監査役であります。当社は(株)きらやか銀行との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である阿部直之氏は、三菱UFJ投信(株)元専務取締役であります。当社と三菱UFJ投信(株)との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である新野義広氏及び阿部直之氏は、金融業務の豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社グループのコーポレート・ガバナンスに貢献していただけると判断しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令が定める額としております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針を定め、適正な業務運営に努めております。

<業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項>

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

() 重要な職務の執行、決裁、その他重要事項に係る指示、伝達等については、文書または電磁的媒体に保存する。

() 監査役が求めたときは常時当該文書等を閲覧に供する。

- 2) 当社および子会社（以下当社グループと言う）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- () 取締役は各業務担当部門を指揮し、所管業務に関連する法令、環境、災害、その他リスク発生を回避または予防するためガイドライン等を制定し、マニュアルの作成、教育、業務監査等を実施し、損失の危険に関する事項を管理する。
 - () 損失の危険が現実化し重大な損害の発生が予測されるときは速やかに取締役会に報告する。
- 3) 当社グループの取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合しかつ効率的に行われることを確保するための体制
- () 「倫理規程」を定め、社内役員は毎年度始めに同規程遵守の自認書を取締役に提出する。その上で経営目標達成を目指し、併せて社会的信用の向上を図る。
 - () 定款、取締役会規程、その他諸規定を遵守し、組織全体として業務執行が適正かつ効率的に行われることを確保する。
 - () 事業推進における適法性、効率性を確保するため次の経営管理制度を運用し、実効性を高める。
 - イ．意思決定の手順
重要な業務執行は取締役会において決定する。取締役は業務の執行状況について随時報告するものとし、その基準は取締役会規程による。
 - ロ．コンプライアンス確保
業務の遂行状況を定期的に検証する。また、事業活動における法令遵守を徹底するため総務部は法令遵守活動を統括管理する。
- ハ．統 制
- 定款、諸規定の遵守状況、財産の確認、その他適切な業務運営体制を確保するため業務監査を実施する。なお、その監査は、業務の主管部署が主としてこれに当たる。
 - () 法令、社会通念上疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置し、不法不正行為等の未然防止、早期発見を行う。この場合において、通報者に対し不利益な取扱いを行わない。
 - () 社会秩序や善良な企業活動に脅威を与える反社会勢力に対しては、毅然とした姿勢で一切の関係を持たない。
 - () 効率経営の確保に向けて業務の合理化、迅速化、電子化等を継続検討する。
- 4) 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 関係会社に対する監査役による調査実施体制を構築する。
 - () 関係会社管理規程に基づき関係会社の経営状況を継続的に監視するとともに、その業務の適正化について随時取締役会に報告する。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役
- の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- () 監査役
 - の職務を補助すべき使用人は総務部員より随時選任し、監査役会の事務局業務を併せて担当する。
 - () 監査役
 - の職務を補助する使用人は監査役会および監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
 - () 監査役
 - の職務を補助する専任の使用人を配置する場合、その任命、配転、人事異動等に関する事項は監査役と事前協議を行う。

- 6) 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- () 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は下記を含む法令、定款、その他社内規定に定められた事項とする。
- イ．取締役会の決議により委託を受けた事項
- ロ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ハ．事業の遂行状況
- ニ．法令違反に関する事項
- ホ．毎月の経営の状況として重要な事項
- ヘ．業務監査状況および倫理規程の遵守状況
- ト．内部通報制度の運用および情報の内容
- () 監査役は職務遂行に必要と判断したときは常時取締役または使用人に報告を求めることができる。
- 7) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- () 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 8) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役が業務監査を行う部門に対し職務の補助を要請したときは、必要な協力を行う。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	1,070	1
社外取締役	7,915	2

- (注) 1 第4期に在籍していた役員は、取締役10名(うち社外取締役2名)、監査役6名(うち社外監査役4名)であります。
- 2 平成26年6月27日開催の第2回定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額70,000千円以内(役員退職慰労引当金繰入額および使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額15,000千円以内(役員退職慰労引当金繰入額は含まない)であります。
- 3 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額930千円(取締役930千円)および社外取締役2名の役員賞与の支給予定額1,755千円が含まれております。

取締役の定数

取締役の定数は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,300		7,600	
連結子会社	18,700		20,400	
計	23,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査法人と監査日数や監査業務内容等について協議した事項を監査役会の同意を得た上で取締役会に諮り、取締役会の承認決議を経て決定致します。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	10,543,260	5	7,602,059
受取手形	5	3,060,989	5	3,102,540
電子記録債権		247,305		568,530
営業未収入金		10,482,671		10,484,959
売掛金	2	4,197,563	2	3,972,154
有価証券		-		16,000
リース投資資産		36,085		18,324
たな卸資産	9	3,362,098	9	3,948,710
繰延税金資産		577,849		208,690
その他		1,449,620		1,450,678
貸倒引当金		47,783		215,725
流動資産合計		33,909,661		31,156,920
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4, 5	58,506,778	4, 5	58,306,017
減価償却累計額	6	36,692,238	6	36,607,368
建物及び構築物(純額)		21,814,540		21,698,648
機械及び装置		2,297,710		2,743,102
減価償却累計額	6	1,822,057	6	1,867,866
機械及び装置(純額)		475,653		875,236
車両運搬具	5	16,541,553	5	15,175,352
減価償却累計額	6	15,396,213	6	14,112,303
車両運搬具(純額)		1,145,340		1,063,048
工具、器具及び備品		1,612,176		1,726,072
減価償却累計額	6	1,353,386	6	1,383,694
工具、器具及び備品(純額)		258,790		342,377
土地	4, 5, 7	45,325,051	4, 5, 7	44,661,910
リース資産		3,268,857		2,940,372
減価償却累計額	6	2,010,270	6	1,697,587
リース資産(純額)		1,258,587		1,242,785
建設仮勘定		609,997		6,387
有形固定資産合計		70,887,960		69,890,393
無形固定資産		1,208,733		1,552,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,755	1,611,584
関係会社株式	³ 144,234	³ 155,130
長期貸付金	148,997	130,747
退職給付に係る資産	33,130	30,466
差入保証金	1,589,921	1,420,953
繰延税金資産	168,295	167,874
その他	³ 466,684	³ 529,194
貸倒引当金	22,165	47,077
投資その他の資産合計	4,331,853	3,998,874
固定資産合計	76,428,547	75,442,214
資産合計	110,338,208	106,599,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,443,449	2,651,385
電子記録債務	-	4,497,567
営業未払金	5 6,849,230	5 2,460,035
買掛金	5 4,456,265	5 4,047,139
1年内償還予定の社債	-	60,000
短期借入金	5, 8 22,760,000	5, 8 16,673,000
1年内返済予定の長期借入金	5 3,855,481	5 3,563,306
リース債務	484,753	503,802
未払金	1,379,976	1,327,672
未払費用	5 3,325,812	5 3,332,028
未払法人税等	356,942	486,034
未払消費税等	1,478,006	668,476
賞与引当金	35,929	20,500
役員賞与引当金	54,590	31,220
資産除去債務	30,420	9,615
金利スワップ	106,719	97,300
デリバティブ債務	46,088	-
その他	559,193	456,663
流動負債合計	48,222,859	40,885,749
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	5 13,919,936	5 17,167,716
リース債務	999,893	964,226
長期未払金	160,560	121,311
役員退職慰労引当金	726,132	729,563
退職給付に係る負債	4,357,870	4,639,079
資産除去債務	308,795	296,985
再評価に係る繰延税金負債	7 1,840,961	7 1,587,348
繰延税金負債	9,389,859	8,858,312
金利スワップ	89,218	67,943
その他	644,011	553,437
固定負債合計	32,497,238	34,985,925
負債合計	80,720,098	75,871,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,615,772	4,615,772
利益剰余金	15,205,507	15,311,781
自己株式	824	1,602
株主資本合計	21,820,455	21,925,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,334	219,585
繰延ヘッジ損益	138,962	108,558
土地再評価差額金	7 7,269,158	7 8,611,104
為替換算調整勘定	4,795	30,321
退職給付に係る調整累計額	106,852	64,338
その他の包括利益累計額合計	7,599,178	8,627,472
非支配株主持分	198,476	174,037
純資産合計	29,618,110	30,727,460
負債純資産合計	110,338,208	106,599,135

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	104,776,889	106,361,512
営業原価	95,766,384	96,737,158
営業総利益	9,010,505	9,624,353
販売費及び一般管理費		
人件費	4,216,903	4,285,135
賞与引当金繰入額	46,440	26,220
退職給付費用	95,679	107,075
役員退職慰労引当金繰入額	60,770	62,281
減価償却費	698,899	651,738
施設使用料	385,709	383,707
租税公課	161,410	186,501
広告宣伝費	44,698	50,485
旅費及び通信費	352,314	355,840
貸倒引当金繰入額	24,371	43,899
その他	1,478,811	1,604,348
販売費及び一般管理費合計	7,517,266	7,757,234
営業利益	1,493,238	1,867,119
営業外収益		
受取利息	13,941	9,747
受取配当金	29,862	32,405
受取賃貸料	165,084	156,731
受取手数料	38,803	37,996
受取補償金	123,385	72,203
助成金収入	50,703	28,975
持分法による投資利益	9,322	12,789
雑収入	126,764	79,129
営業外収益合計	557,868	429,978
営業外費用		
デリバティブ損失	-	50,906
支払利息	680,123	625,382
為替差損	-	7,929
雑支出	67,776	63,138
営業外費用合計	747,899	747,358
経常利益	1,303,206	1,549,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	1 151,396	1 892,516
その他	15,572	31,960
特別利益合計	166,969	924,477
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	154,312
有形固定資産売却損	-	2 163,153
有形固定資産除却損	3 94,157	3 95,758
関係会社出資金評価損	20,317	-
減損損失	4 5,870	4 100,458
その他	27,367	69,260
特別損失合計	147,712	582,944
税金等調整前当期純利益	1,322,463	1,891,272
法人税、住民税及び事業税	614,391	619,565
法人税等調整額	252,138	49,934
法人税等合計	362,252	569,630
当期純利益	960,210	1,321,642
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	11,594	20,650
親会社株主に帰属する当期純利益	948,616	1,342,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	960,210	1,321,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,387	137,781
繰延ヘッジ損益	100,060	30,404
土地再評価差額金	356,223	242,089
為替換算調整勘定	5,994	43,895
退職給付に係る調整額	55,186	171,191
持分法適用会社に対する持分相当額	386	93
その他の包括利益合計	506,116	80,468
包括利益	1,466,326	1,241,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,453,433	1,270,636
非支配株主に係る包括利益	12,893	29,463

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,619,462	14,347,490	5,655	20,961,296
会計方針の変更による累積的影響額			159,502		159,502
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	4,619,462	14,187,987	5,655	20,801,794
当期変動額					
剰余金の配当			136,187		136,187
親会社株主に帰属する当期純利益			948,616		948,616
自己株式の取得				824	824
自己株式の処分		3,690		5,655	1,965
土地再評価差額金の取崩			205,089		205,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,690	1,017,519	4,831	1,018,660
当期末残高	2,000,000	4,615,772	15,205,507	824	21,820,455

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,047	38,901	6,912,935	-	51,666	7,094,747	76,852	28,132,896
会計方針の変更による累積的影響額								159,502
会計方針の変更を反映した当期首残高	169,047	38,901	6,912,935	-	51,666	7,094,747	76,852	27,973,394
当期変動額								
剰余金の配当								136,187
親会社株主に帰属する当期純利益								948,616
自己株式の取得								824
自己株式の処分								1,965
土地再評価差額金の取崩								205,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,286	100,060	356,223	4,795	55,186	504,430	121,623	626,054
当期変動額合計	188,286	100,060	356,223	4,795	55,186	504,430	121,623	1,644,715
当期末残高	357,334	138,962	7,269,158	4,795	106,852	7,599,178	198,476	29,618,110

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,615,772	15,205,507	824	21,820,455
当期変動額					
剰余金の配当			136,162		136,162
親会社株主に帰属する当期純利益			1,342,292		1,342,292
自己株式の取得				778	778
土地再評価差額金の取崩			1,099,856		1,099,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	106,273	778	105,494
当期末残高	2,000,000	4,615,772	15,311,781	1,602	21,925,950

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,334	138,962	7,269,158	4,795	106,852	7,599,178	198,476	29,618,110
当期変動額								
剰余金の配当								136,162
親会社株主に帰属する当期純利益								1,342,292
自己株式の取得								778
土地再評価差額金の取崩								1,099,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,748	30,404	1,341,946	35,116	171,191	1,028,294	24,439	1,003,854
当期変動額合計	137,748	30,404	1,341,946	35,116	171,191	1,028,294	24,439	1,109,349
当期末残高	219,585	108,558	8,611,104	30,321	64,338	8,627,472	174,037	30,727,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322,463	1,891,272
減価償却費	2,561,765	2,651,588
減損損失	5,870	100,458
有形固定資産除却損	94,157	95,758
賞与引当金の増減額(は減少)	1,251	15,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,132	192,852
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,815	88,952
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,660	3,431
受取利息及び受取配当金	43,804	42,153
支払利息	680,123	625,382
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,399
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,920
関係会社出資金評価損益(は益)	20,317	-
有形固定資産売却損益(は益)	151,396	729,362
持分法による投資損益(は益)	9,322	12,789
売上債権の増減額(は増加)	1,554,874	163,469
たな卸資産の増減額(は増加)	193,310	589,126
仕入債務の増減額(は減少)	29,085	11,792
未払金の増減額(は減少)	27,715	204,661
未払費用の増減額(は減少)	781,384	49,481
未払消費税等の増減額(は減少)	1,028,467	809,529
前受金の増減額(は減少)	39,222	114,653
その他	34,477	11,342
小計	6,131,331	2,817,444
法人税等の支払額	709,106	490,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,422,224	2,326,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	618,515	408,006
定期預金の払戻による収入	823,584	613,000
有価証券の償還による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,633,487	3,078,627
有形固定資産の売却による収入	844,218	2,485,539
無形固定資産の取得による支出	414,555	412,660
貸付けによる支出	42,399	35,402
貸付金の回収による収入	353,163	51,298
建設協力金の支払による支出	2,677	-
建設協力金の回収による収入	202,688	15,000
投資有価証券の取得による支出	98,004	14,447
差入保証金の差入による支出	74,718	1,680
差入保証金の回収による収入	24,784	169,374
利息及び配当金の受取額	43,795	42,328
預り保証金の返還による支出	300,000	81,061
預り保証金の受入による収入	81,169	27
その他	32,679	30,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,840,635	625,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	72,430,000	73,981,000
短期借入金の返済による支出	71,677,500	80,098,000
長期借入れによる収入	3,110,000	7,115,000
長期借入金の返済による支出	4,147,907	4,159,394
ファイナンス・リース債務の返済による支出	551,215	498,143
自己株式の取得による支出	824	778
自己株式の売却による収入	1,965	-
配当金の支払額	136,187	136,162
非支配株主への配当金の支払額	768	783
非支配株主からの払込みによる収入	109,500	-
利息の支払額	682,248	646,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,186	4,443,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,842	5,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,039,244	2,736,206
現金及び現金同等物の期首残高	7,918,709	9,957,954
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,957,954	1 7,221,747

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

17社

連結子会社の名称

太平興業(株)

第一貨物(株)

D T 商事(株)

JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.

長野第一物流(株)

(株)第一流通サービス

東京第一物流(株)

山形三菱自動車販売(株)

福島第一物流(株)

第一梱包運輸(株)

新潟第一梱包運輸(株)

東北第一物流(株)

大阪第一物流(株)

名古屋第一物流(株)

啓明興業(株)

日本アバカス(株)

庄内定温輸送(株)

宮城第一物流株式会社は、当連結会計年度において、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

(2)持分法を適用しない関連会社数とその名称

2社 ジャパン・トランス・ライン(株)

上海特耐王第一物流有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はJAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。連結財務諸表作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 製品

個別法

c 積送品

個別法

d 原材料

先入先出法

e 仕掛品

個別法

f 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年~38年

車両運搬具 2年~4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,308,294千円は、「受取手形」3,060,989千円、「電子記録債権」247,305千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,745千円は、「前受金の増減額(は減少)」39,222千円、「その他」34,477千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	17,806千円	14,880千円

2 取引先の車両購入借入金債務保証額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	17,858千円	3,641千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	144,234千円	155,130千円
その他(関係会社出資金)	27,090 "	27,090 "

4 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物圧縮額	1,807,921千円	1,708,743千円
土地圧縮額	3,539,826 "	3,639,004 "
計	5,347,747千円	5,347,747千円

5 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,258,246千円	11,334,306千円
車両運搬具	91,204 "	89,082 "
土地	37,353,790 "	35,645,456 "
計	49,703,241千円	47,068,845千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,768,170千円	2,858,610千円
長期借入金	10,705,030 "	10,180,580 "
計	13,473,200千円	13,039,190千円

なお、上記資産は上記債務以外の長期借入金4,121,000千円(1年以内返済予定の長期借入金24,000千円を含む)の担保留保となっております。

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	888,357千円	731,509千円
建物及び構築物	5,966,358 "	6,168,690 "
土地	9,358,801 "	8,401,871 "
計	16,213,517千円	15,302,071千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,445,000千円	6,156,000千円
1年内返済予定の長期借入金	781,814 "	557,408 "
長期借入金	3,106,074 "	2,540,688 "
買掛金等	2,787,134 "	2,564,412 "
計	13,120,022千円	11,818,508千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	52,200千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業未払金	8,069千円	7,649千円
未払費用	14,496 "	10,552 "
1年内返済予定の長期借入金	6,000 "	2,000 "
長期借入金	2,000 "	- "
計	30,566千円	20,202千円

6 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

7 土地の再評価

子会社である太平興業㈱および第一貨物㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、並びに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	7,746,779千円	1,567,517千円
(うち、賃貸等不動産に係る差額)	(199,091千円)	(28,225千円)

8 貸出コミットメント

子会社である第一貨物㈱は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,150,000 "	350,000 "
差引額	350,000千円	1,150,000千円

9 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	3,044,541千円	3,509,951千円
製品	- "	4,723 "
積送品	72,212 "	184,500 "
原材料	- "	37,282 "
仕掛品	43,565 "	36,433 "
貯蔵品	201,780 "	175,818 "
計	3,362,098千円	3,948,710千円

(連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	33,623千円	6,334千円
建物及び構築物等	- "	861 "
土地	117,773 "	885,319 "
計	151,396千円	892,516千円

松戸物流センターを売却したことで土地部分から生じた売却益が主なものであります。

2 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,220千円
建物及び構築物等	- "	156,743 "
土地	- "	5,190 "
計	- 千円	163,153千円

松戸物流センターを売却したことで建物部分から生じた売却損が主なものであります。

3 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	5,448千円	978千円
建物及び構築物等	88,709 "	94,780 "
計	94,157千円	95,758千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,253
廃車売却	車両	山形県 山形市他	584
事業用	リース資産	大阪府 大東市	4,032
計			5,870

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングをしております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

(経緯)

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を調整した正味売却価額により測定しております。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

大東市のリース資産については、子会社の大阪第一物流(株)が保有するもので、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として評価し、備忘価額を付しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
酒田支店	土地	山形県 酒田市	18,892
	建物及び構築物 等		10,385
鶴岡支店	土地	山形県 鶴岡市	14,003
遊休	土地	秋田県 にかほ市	1,126
秋田支店	建物及び構築物 等	秋田県 秋田市	52,056
廃車売却	車両	山形県 山形市他	3,962
遊休	電話加入権	長野県 千曲市	31
計			100,458

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

(経緯)

酒田市の土地、建物及び構築物等、鶴岡市の土地については、当社の連結子会社である第一貨物㈱が保有するものであり、同社の酒田支店、鶴岡支店について、移転統合に伴う閉鎖の意思決定を行ったため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

にかほ市の遊休地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

秋田市の建物及び構築物等については、当社の連結子会社である太平興業㈱が保有するものであり、建物の取り壊しに係る意思決定を行ったため、使用見込みのない設備の帳簿価額および撤去費用について減損損失を認識いたしました。

山形市他の廃車車両については、廃車売却予定車両であり、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

千曲市の電話加入権については、子会社の長野第一物流㈱が保有するもので、今後の利用計画もなく、帳簿価額と売却による回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。

なお、各資産の回収可能価額は、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	279,883千円	215,286千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	279,883千円	215,286千円
税効果額	91,497 "	77,504 "
その他有価証券評価差額金	188,387千円	137,781千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	128,250千円	110,033千円
組替調整額	24,083 "	61,833 "
税効果調整前	152,333千円	48,199千円
税効果額	52,273 "	17,795 "
繰延ヘッジ損益	100,060千円	30,404千円
土地再評価差額金		
税効果額	356,223千円	242,089千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,994千円	43,895千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88,717千円	243,507千円
組替調整額	7,429 "	16,726 "
税効果調整前	81,288千円	260,233千円
税効果額	26,102 "	89,042 "
退職給付に係る調整額	55,186千円	171,191千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	386千円	93千円
その他の包括利益合計	506,116千円	80,468千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,956	2,497	5,956	2,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,497株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 5,956株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,187	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,162	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,497	2,231	-	4,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,231株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,162	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,543,260千円	7,602,059千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	585,305 "	380,312 "
現金及び現金同等物	9,957,954千円	7,221,747千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産および債務	409,713千円	472,946千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

その他(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	25,226千円	14,380千円
見積残存価格部分	15,290 "	6,420 "
受取利息相当額	4,431 "	2,476 "
リース投資資産	36,085 "	18,324 "

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	12,986千円	5,108千円	2,814千円	2,583千円	1,733千円	-

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	7,248千円	2,814千円	2,583千円	1,733千円	-	-

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,080,150千円	2,078,774千円
1年超	7,679,043 "	7,447,583 "
合計	9,759,194千円	9,526,358千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および電子記録債権並びに営業未収入金、売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および電子記録債務並びに営業未払金、買掛金、未払金、未払消費税等は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格変動リスクのヘッジを目的としたオイルカラー取引、および借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について経理財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照願います)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,543,260	10,543,260	-
(2) 受取手形	3,308,294	3,297,580	10,714
(3) 営業未収入金	10,482,671	10,482,671	-
(4) 売掛金	4,197,563	4,197,563	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,000	26,315	315
その他有価証券	1,403,641	1,403,641	-
資 産 計	29,961,432	29,951,032	10,399
(1) 支払手形	2,443,449	2,443,449	-
(2) 営業未払金	6,849,230	6,849,230	-
(3) 買掛金	4,456,265	4,456,265	-
(4) 短期借入金	22,760,000	22,760,000	-
(5) 未払金	1,379,976	1,379,976	-
(6) 未払消費税等	1,478,006	1,478,006	-
(7) 社債	60,000	60,263	263
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	17,775,417	17,939,084	163,666
負 債 計	57,202,345	57,366,275	163,930
デリバティブ取引	242,026	242,026	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,602,059	7,602,059	-
(2) 受取手形	3,102,540	3,090,532	12,007
(3) 電子記録債権	568,530	568,530	-
(4) 営業未収入金	10,484,959	10,484,959	-
(5) 売掛金	3,972,154	3,972,154	-
(6) 有価証券	16,000	16,000	-
(7) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,000	12,044	44
その他有価証券	1,229,690	1,229,690	-
資 産 計	26,987,933	26,975,970	11,962
(1) 支払手形	2,651,385	2,651,385	-
(2) 電子記録債務	4,497,567	4,497,567	-
(3) 営業未払金	2,460,035	2,460,035	-
(4) 買掛金	4,047,139	4,047,139	-
(5) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	-
(6) 短期借入金	16,673,000	16,673,000	-
(7) 未払金	1,327,672	1,327,672	-
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	20,731,022	20,979,747	248,724
負 債 計	53,116,301	53,365,025	248,724
デリバティブ取引	165,244	165,244	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 営業未収入金、並びに(5) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 有価証券

これらの時価については、残存期間が短期間であり時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形、及び(2) 電子記録債務、並びに(3) 営業未払金、(4) 買掛金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうちスワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	373,113	369,894
関係会社株式	144,234	155,130
出資金	111,881	110,591
差入保証金	1,589,921	1,420,953

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,543,260	-	-	-
受取手形	3,111,583	196,711	-	-
営業未収入金	10,482,671	-	-	-
売掛金	4,197,563	-	-	-
投資有価証券 利付商工債券	-	16,000	-	-
投資有価証券 社債	-	10,000	-	-
合 計	28,335,078	212,711	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,602,059	-	-	-
受取手形	2,905,383	197,156	-	-
電子記録債権	568,530	-	-	-
営業未収入金	10,484,959	-	-	-
売掛金	3,972,154	-	-	-
有価証券 利付商工債券	16,000	-	-	-
投資有価証券 利付商工債券	-	-	-	-
投資有価証券 社債	-	10,000	-	-
合 計	25,549,086	207,156	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	60,000	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	3,855,481	3,439,186	2,929,528	2,414,791	1,957,872	3,178,556
リース債務	484,753	388,823	286,623	186,352	100,526	37,566
合計	4,340,234	3,888,010	3,216,152	2,601,144	2,058,399	3,216,122

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	3,563,306	3,375,029	6,909,292	2,378,743	1,904,211	2,600,438
リース債務	503,802	390,018	263,443	168,971	78,450	63,343
合計	4,127,108	3,765,048	7,172,735	2,547,715	1,982,661	2,663,782

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	26,000	26,315	315
合計	26,000	26,315	315

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	12,000	12,044	44
合計	12,000	12,044	44

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,362,397	808,085	554,312
小計	1,362,397	808,085	554,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41,243	44,386	3,143
小計	41,243	44,386	3,143
合計	1,403,641	852,472	551,169

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,087,561	697,745	389,816
小計	1,087,561	697,745	389,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,129	169,174	27,045
小計	142,129	169,174	27,045
合計	1,229,690	866,919	362,770

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,000	1,920	-
合計	2,000	1,920	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オイルカラー取引	48,000 (バレル)	- (バレル)	28,139	28,139

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,701,124	1,347,978	195,938	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	127,000	35,000	(注2)	
合計			3,828,124	1,382,978	195,938	

(注1) 金利スワップの原則処理によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,240,000	1,200,000	165,244	(注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	35,000	-	(注2)	
合計			3,275,000	1,200,000	165,244	

(注1) 金利スワップの原則処理によるものは、主要金融機関から提示された価額等に基づき算出しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	オイルカラー取引	燃料購入価格	20,000 (バレル)	- (バレル)	17,949	(注1)

(注1) 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度と退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用し、連結子会社17社中3社は確定給付企業年金制度、5社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,026,768千円	6,398,763千円
会計方針の変更による累積的影響額	254,172 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	6,280,939 "	6,398,763 "
勤務費用	284,732 "	298,079 "
利息費用	69,881 "	50,842 "
数理計算上の差異の発生額	235,713 "	58,752 "
退職給付の支払額	472,502 "	378,804 "
過去勤務費用の発生額	- "	159,918 "
その他	- "	104,777 "
退職給付債務の期末残高	6,398,763千円	6,574,823千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,820,017千円	2,074,023千円
期待運用収益	36,184 "	36,111 "
数理計算上の差異の発生額	273,213 "	148,814 "
事業主からの拠出額	202,414 "	198,246 "
退職給付の支払額	257,805 "	193,357 "
年金資産の期末残高	2,074,023千円	1,966,209千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立年金制度の退職給付債務	4,145,555千円	4,283,996千円
年金資産	2,074,023 "	1,966,209 "
	2,071,532 "	2,317,787 "
非積立型制度の退職給付制度	2,253,208 "	2,290,826 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,324,740 "	4,608,613 "
退職給付に係る負債	4,357,870千円	4,639,079千円
退職給付に係る資産	33,130 "	30,466 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,324,740千円	4,608,613千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	284,732千円	298,079千円
利息費用	69,881 "	50,842 "
期待運用収益	36,184 "	36,111 "
数理計算上の差異の費用処理	7,429 "	16,727 "
確定給付制度に係る退職給付費用	325,858千円	329,537千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	81,287千円	325,459千円
過去勤務費用	- "	58,752 "
合計	81,287千円	266,707千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	163,045千円	162,415千円
未認識過去勤務費用	- "	58,752 "
その他	- "	6,473 "
合計	163,045千円	97,190千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24%	28%
株式	51%	45%
現金及び預金	2%	3%
その他	23%	24%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.90～0.96%	0.50～0.52 %
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度331,985千円、当連結会計年度372,869千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,057千円	94,048千円
貸倒損失	8,837 "	6,695 "
賞与引当金	15,095 "	9,006 "
未払賞与	48,959 "	36,104 "
繰越欠損金	341,130 "	49,938 "
有価証券評価損	89,752 "	82,413 "
出資金評価損	27,493 "	26,888 "
退職給付に係る負債	1,293,395 "	1,409,855 "
役員退職慰労引当金	231,226 "	226,172 "
未払確定拠出年金	6,309 "	8,328 "
未払車両事故費	26,964 "	31,812 "
資産除去債務	106,521 "	104,340 "
減損損失	210,237 "	275,190 "
繰延ヘッジ損益	74,925 "	56,685 "
その他	160,746 "	157,881 "
繰延税金資産小計	2,656,648 "	2,575,362 "
評価性引当額	708,293 "	792,957 "
繰延税金資産合計	1,948,356 "	1,782,405 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	3,142 "	- "
固定資産圧縮積立金	2,973,126 "	2,429,896 "
その他有価証券評価差額金	160,343 "	109,633 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	- "	177,474 "
資産除去債務	55,849 "	49,645 "
時価評価による評価差額	7,396,285 "	7,494,576 "
その他	3,324 "	3,200 "
繰延税金負債合計	10,592,071 "	10,264,426 "
繰延税金資産または繰延税金負債()の純額	8,643,715 "	8,482,021 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	577,849千円	208,690千円
固定資産 - 繰延税金資産	168,295 "	167,874 "
固定負債 - 繰延税金負債	9,389,859 "	8,858,585 "

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,840,961千円	1,587,348千円
再評価に係る繰延税金負債	1,840,961 "	1,587,348 "

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.0%	34.5%
(調整)		
住民税均等割等	8.7 "	5.7 "
評価性引当額の計上による影響	13.4 "	4.5 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	1.3 "
税率変更による影響	5.4 "	4.7 "
繰越欠損金の利用	- "	9.5 "
その他	0.5 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 "	30.2 "

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.03%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.48%、平成30年4月1日以降のものについては34.26%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額33,310千円、繰延税金負債が305,789千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,413千円、繰延ヘッジ損益が1,199千円、土地再評価差額金が242,089千円それぞれ増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が26,777千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用・石油給油所の撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～47年と見積り、割引率は国債の利回り0.564%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	337,888千円	339,215千円
新規取得に伴う増加額	11,420 "	11,065 "
見積りの変更による増加額	- "	- "
時の経過による調整額	3,823 "	3,492 "
資産除去債務の履行による減少額	13,917 "	47,172 "
期末残高	339,215千円	306,601千円

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都、神奈川県およびその他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は249,645千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は250,920千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,613,469	7,443,812
	期中増減額	169,656	169,772
	期末残高	7,443,812	7,274,040
期末時価		7,481,110	6,971,679

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対処となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粹持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業活動、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業ならびに不動産賃貸または売買を行う不動産事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等 中古自動車の販売および輸出業
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	72,971,173	29,698,738	532,613	103,202,524	1,574,364	-	104,776,889
セグメント間の内部 営業収益または振替高	14,779	1,115,949	360,395	1,491,124	2,410,872	3,901,997	-
計	72,985,952	30,814,687	893,009	104,693,649	3,985,236	3,901,997	104,776,889
セグメント利益	219,353	793,850	325,806	1,339,010	144,045	10,182	1,493,238
セグメント資産	68,960,457	31,948,258	8,161,235	109,069,950	3,290,086	2,021,829	110,338,208
セグメント負債	55,346,655	23,685,796	1,014,030	80,046,482	2,077,849	1,404,234	80,720,098
その他の項目							
減価償却費	1,891,170	409,370	238,966	2,539,506	22,258	-	2,561,765
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,749,243	1,275,441	2,832	4,027,516	19,321	-	4,046,838

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 67,798千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 2,021,829千円は、純粋持株会社の資産274,693千円、セグメント間債権債務消去等 2,296,522千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 1,404,234千円は、純粋持株会社の負債3,521千円、セグメント間債権債務消去等 1,407,756千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	73,689,445	30,698,555	429,256	104,817,257	1,544,255	-	106,361,512
セグメント間の内部 営業収益または振替高	20,728	1,204,659	344,450	1,569,839	1,633,485	3,203,325	-
計	73,710,174	31,903,214	773,707	106,387,096	3,177,740	3,203,325	106,361,512
セグメント利益	1,002,195	516,433	291,119	1,809,748	9,160	48,210	1,867,119
セグメント資産	69,266,677	30,636,412	6,201,170	106,104,260	9,229,517	8,734,642	106,599,135
セグメント負債	58,848,069	22,557,996	929,842	82,335,908	1,612,988	8,077,222	75,871,674
その他の項目							
減価償却費	1,959,187	467,697	171,126	2,598,011	53,576	-	2,651,588
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,566,563	2,025,196	618	4,592,378	74,277	-	4,666,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 66,266千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 8,734,642千円は、純粋持株会社の資産283,696千円、セグメント間債権債務消去等 9,018,339千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 8,077,222千円は、純粋持株会社の負債13,203千円、セグメント間債権債務消去等 8,090,425千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書上の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書上の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	5,870	-	-	5,870	-	-	5,870

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	48,370	52,056	-	100,426	31	-	100,458

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規	-	-	提出会社 代表取締役	-	-	被債務保証 (注1)	2,716,341	-	-
							被債務保証 (注2)	78,873	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)三菱ふそうトラック・バス㈱仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

(注2)JX日鉱日石エネルギー㈱の仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤幸規	-	-	提出会社 代表取締役	-	-	被債務保証 (注1)	2,511,681	-	-
							被債務保証 (注2)	56,163	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)三菱ふそうトラック・バス㈱仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

(注2)JX日鉱日石エネルギー㈱の仕入債務について、債務保証を受けているものであります。

なお、提出会社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,160.63円	2,244.27円
1株当たり当期純利益金額	69.69円	98.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんでしたので記載しておりません。1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	69.69円	98.59円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	948,616	1,342,292
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	948,616	1,342,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,612	13,614

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,160.63円	2,244.27円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,618,110	30,727,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	198,476	174,037
(うち非支配株主持分(千円))	198,476	174,037
普通株式に係る純資産額(千円)	29,419,634	30,553,422
普通株式の発行済株式数(千株)	13,618	13,618
普通株式の自己株式数(千株)	2	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	13,616	13,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一梱包運輸株式会社	第1回 無担保社債	平成23年 12月29日	60,000	60,000 (60,000)	1.05	無担保	平成28年 12月29日

(注) 1. 「当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,760,000	16,673,000	1.23	
1年内返済予定の長期借入金	3,855,481	3,563,306	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	484,753	503,802	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,919,936	17,167,716	1.56	平成29年4月25日～ 平成37年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	999,893	964,226	-	平成29年4月5日～ 平成33年9月30日
計	42,020,064	38,872,052		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,375,029	6,909,292	2,378,743	1,904,211
リース債務	390,018	263,443	168,971	78,450

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,367	248,239
前払費用	1,118	1,670
未収入金	37,207	1,34,274
関係会社短期貸付金	-	1,235,720
未収収益	-	2,674
流動資産合計	274,693	521,579
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	630
減価償却累計額	-	118
工具、器具及び備品(純額)	-	511
有形固定資産合計	-	511
投資その他の資産		
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
出資金	-	1
関係会社出資金	438,000	438,000
関係会社長期貸付金	-	1,6,515,280
長期前払費用	45	-
投資その他の資産合計	14,261,587	20,776,822
固定資産合計	14,261,587	20,777,334
資産合計	14,536,281	21,298,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	205,720
未払金	531	1,001
未払費用	1,506	5,125
未払法人税等	1,443	2,162
未払消費税等	-	3,381
預り金	40	119
前受収益	-	482
流動負債合計	3,521	217,993
固定負債		
長期借入金	-	6,515,280
関係会社長期借入金	1 500,000	1 500,000
役員退職慰労引当金	-	930
固定負債合計	500,000	7,016,210
負債合計	503,521	7,234,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,265	288,994
利益剰余金合計	256,265	288,994
自己株式	824	1,602
株主資本合計	14,032,759	14,064,710
純資産合計	14,032,759	14,064,710
負債純資産合計	14,536,281	21,298,913

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益	1	231,405	1	257,205
営業総利益		231,405		257,205
販売費及び一般管理費				
役員報酬		-		8,055
役員退職慰労引当金繰入額		-		930
人件費		4,304		2,196
施設使用料		2,052		2,372
租税公課		507		9,678
旅費及び通信費		5,461		7,359
支払手数料	2	37,736	2	41,793
その他		3,211		4,436
販売費及び一般管理費合計		53,272		76,820
営業利益		178,132		180,385
営業外収益				
受取利息		47	3	33,236
雑収入		183		719
営業外収益合計		231		33,956
営業外費用				
支払利息	4	5,063	4	43,287
営業外費用合計		5,063		43,287
経常利益		173,300		171,054
税引前当期純利益		173,300		171,054
法人税、住民税及び事業税		1,210		2,162
法人税等合計		1,210		2,162
当期純利益		172,090		168,891

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	220,361	220,361	-	13,997,679	13,997,679
当期変動額					
剰余金の配当	136,187	136,187		136,187	136,187
当期純利益	172,090	172,090		172,090	172,090
自己株式の取得			824	824	824
当期変動額合計	35,903	35,903	824	35,079	35,079
当期末残高	256,265	256,265	824	14,032,759	14,032,759

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	256,265	256,265	824	14,032,759	14,032,759
当期変動額					
剰余金の配当	136,162	136,162		136,162	136,162
当期純利益	168,891	168,891		168,891	168,891
自己株式の取得			778	778	778
当期変動額合計	32,729	32,729	778	31,951	31,951
当期末残高	288,994	288,994	1,602	14,064,710	14,064,710

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法によっております。

- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
主なものは工具、器具及び備品であり、定率法を採用しております。
なお、耐用年数は5年としております。

- 3 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	118千円	238,556千円
短期金銭債務	1,132 "	1,021 "
長期金銭債権	- "	6,515,280 "
長期金銭債務	500,000 "	500,000 "
計	501,250千円	7,254,858千円

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

この中には、関係会社からのものが231,405千円含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

この中には、関係会社からのものが257,205千円含まれております。

- 2 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

この中には、関係会社からのものが25,320千円含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

この中には、関係会社からのものが26,807千円含まれております。

- 3 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

この中には、関係会社からのものが33,184千円含まれております。

- 4 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

この中には、関係会社からのものが5,063千円含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

この中には、関係会社からのものが11,030千円含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	13,823,541
関係会社出資金	438,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	13,823,541
関係会社出資金	438,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	-	630	-	118	511	118
	計	-	630	-	118	511	118

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 応接セット 630千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	-	930	-	930

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	400株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および山形市において発行する山形新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第4期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月25日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野 開彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 矢野 浩一

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 大野 開彦

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。